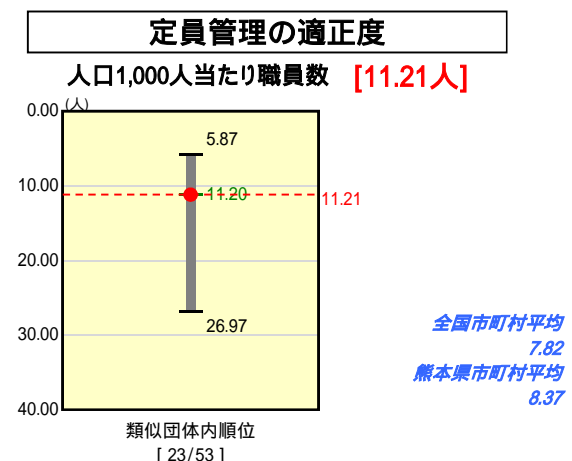
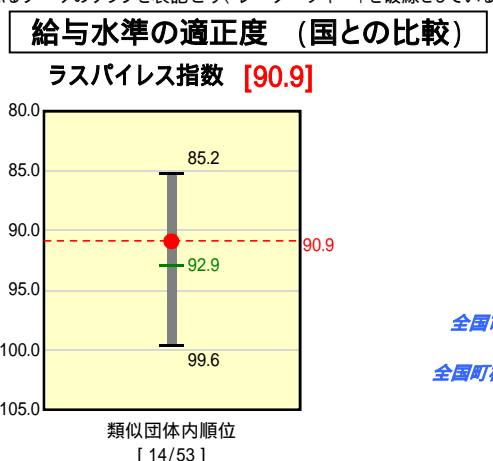
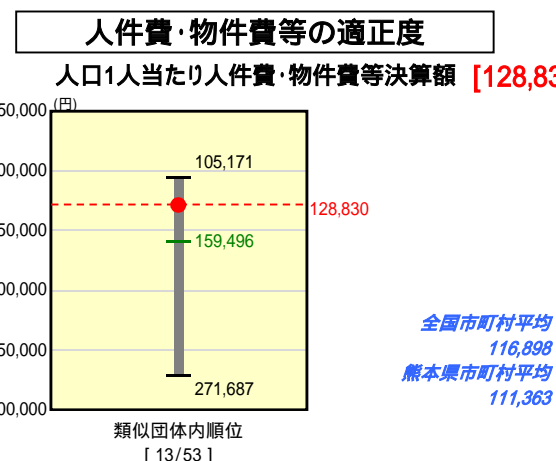
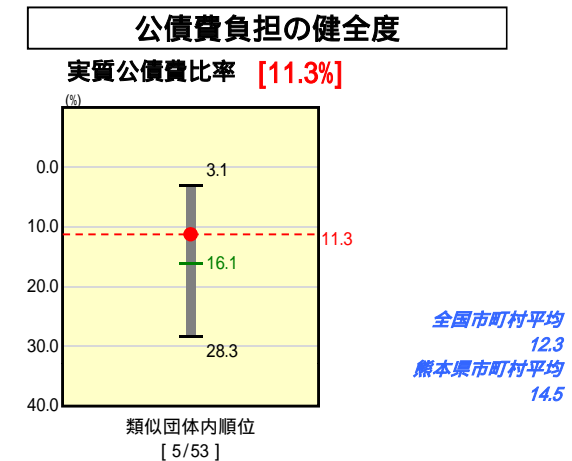
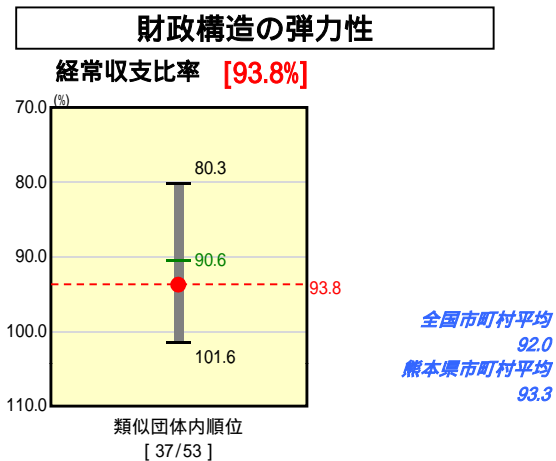
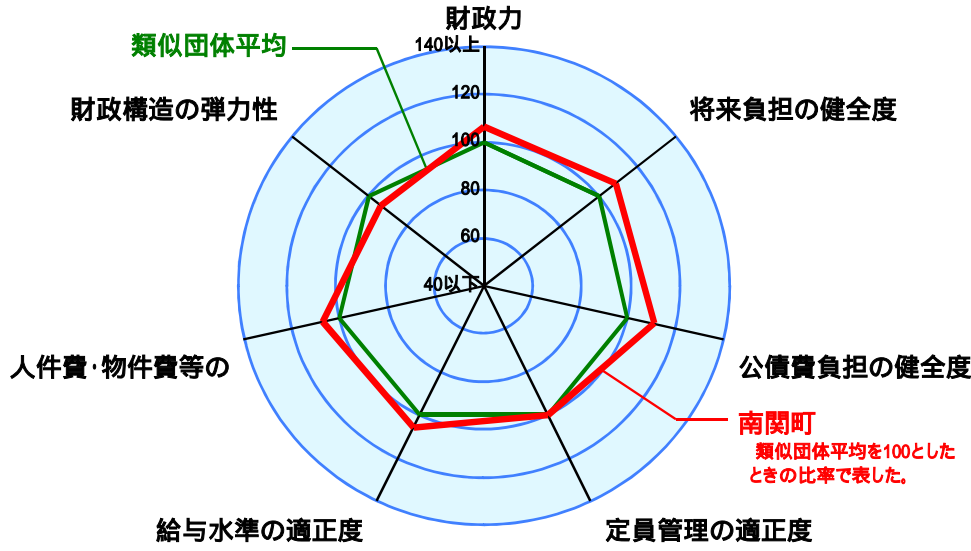
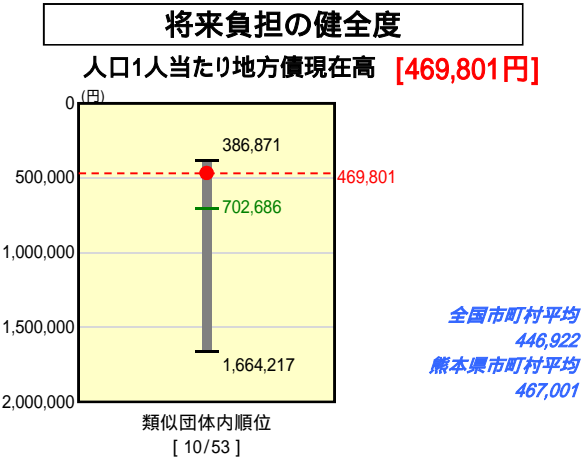
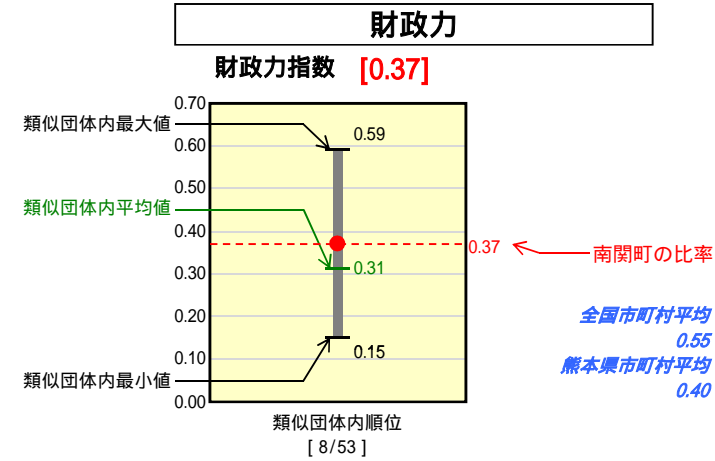


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 南関町

人口	11,242 人(H20.3.31現在)
面積	68.96 km ²
歳入総額	5,367,674 千円
歳出総額	5,153,159 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:ここ数年企業誘致の成果が表れ、徐々に上昇してきたが、今後、景気後退の影響が生じる恐れがある。

経常収支比率:人件費、扶助費、公債費の上昇により93.8と類似団体平均を上回っており、上昇傾向を見せている。町は、行政改革に取組み人件費の削減、事業計画の見直しによる起債発行の抑制等により義務的経費の削減に努めている。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体の中では低水準となっている。今後も人件費については、定員管理計画による職員数の削減、各種委員の定数見直しや報酬の削減等を行っていく。物件費についても旅費規程の見直し、委託料の縮減等を図る。

ラスパイレス指数:類似団体の平均を下回っている。今後も職員採用及び給与の適正化に努める。

人口一人当たり地方債現在高:平成8年度から9年度にかけて実施した総合文化福祉センター建設事業に伴う起債発行の償還が終了したため町債残高が減少した。長期財政計画では、起債発行を抑制し、公債費の削減を図っている。

実質公債費比率:過疎債の有効活用や計画的な起債発行を行ってきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も、町総合振興計画のもと、普通建設事業の適正な実施により起債発行の抑制を図る。

人口1000人当たり職員数:類似団体平均の水準となっているが、行政改革における定員管理計画に基づき平成17年度150人の職員数を平成22年度には138人とする計画である。